【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第50期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	ＪＦＥコンテイナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中　島　廣　久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目２番４号
【電話番号】	(03)5822―6701(代表)
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町三丁目２番４号
【電話番号】	(03)5822―6703
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	27,378,648	28,116,122	27,597,673	25,703,349	30,695,389
経常利益	(千円)	1,184,736	1,076,690	697,776	842,768	2,388,754
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	627,164	365,345	△499,283	1,424,618	1,251,458
包括利益	(千円)	―	―	―	―	1,133,912
純資産額	(千円)	14,444,258	14,875,835	13,647,795	15,143,751	16,196,819
総資産額	(千円)	27,200,267	29,107,094	28,601,468	28,109,186	32,162,168
１株当たり純資産額	(円)	498.18	504.58	465.68	517.24	547.95
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	21.88	12.75	△17.43	49.73	43.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.5	49.7	46.6	52.7	48.8
自己資本利益率	(%)	4.5	2.5	―	10.1	8.2
株価収益率	(倍)	13	17	―	5	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	493,441	938,071	△424,714	1,047,815	945,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,168,351	△1,335,141	△1,765,316	837,244	△928,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	369,070	744,343	2,213,941	△1,907,141	651,351
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	373,173	831,862	734,809	719,123	1,292,625
従業員数（ほか、臨時従業員平均人数）	(名) (名)	527 (38)	517 (36)	570 (33)	623 (50)	635 (47)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	21,018,478	21,667,063	21,375,189	19,602,932	22,257,651
経常利益	(千円)	1,010,952	896,544	763,809	756,495	2,073,626
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	511,667	345,087	△437,179	1,354,771	1,017,655
資本金	(千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数	(株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額	(千円)	14,015,472	14,121,644	13,385,736	14,744,477	15,543,893
総資産額	(千円)	24,590,352	26,151,663	25,956,673	25,071,717	28,487,282
１株当たり純資産額	(円)	489.07	492.85	467.20	514.66	542.58
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (―)	5.00 (―)	5.00 (2.50)	5.00 (―)	12.50 (2.50)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	17.85	12.04	△15.26	47.29	35.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.0	54.0	51.6	58.8	54.6
自己資本利益率	(%)	3.7	2.5	―	9.6	6.7
株価収益率	(倍)	16	18	―	5	7
配当性向	(%)	28.0	41.5	―	10.6	35.2
従業員数(ほか、臨時従業員平均人数)	(名) (名)	262 (11)	259 (7)	254 (5)	256 (4)	252 (3)

（注） １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３ 第48期は当期純損失の為、自己資本利益率・株価収益率及び配当性向については、記載しておりません。
４ 平成23年３月期の１株当たり配当額12.5円には、記念配当2.5円を含んでおります。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和36年４月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテイナー株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年４月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
５月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年２月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年６月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
７月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテイナー株式会社に商号変更
昭和43年９月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Ｓオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年４月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
４月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
９月	伊丹工場にペール缶製造設備新設、ペール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年５月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にペール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量ＬＰガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年９月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用ＬＰガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年６月	50kg用ＬＰガスシリンダーを全面軽量化
平成元年６月	浮桟橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成２年７月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成３年５月	日東工業株式会社より20kg用以下のＬＰガスシリンダーの商権譲受け
平成４年３月	耐内圧ペール缶(代替フロン容器)の製造開始
３月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成５年８月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成７年３月	大阪証券取引所市場第二部に上場
３月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ＩＳＯ9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ＩＳＯ9002認証取得
平成８年６月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証、品質管理システムの国際規格ＩＳＯ9002認証取得
平成９年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ＩＳＯ9001認証取得
平成10年４月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年４月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮桟橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年１月	水島工場で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年７月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年１月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年４月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ　エフ　イー　コンテイナー株式会社に商号変更
平成15年７月	ＪＦＥコンテイナー株式会社に商号変更
平成16年１月	当社のペール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンペール発足
平成17年１月	ＪＦＥガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼ＪＦＥ機器株式会社に分割
平成17年12月	ＪＦＥガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年１月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、ＪＦＥ製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
平成19年３月	ＪＦＥ製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
平成19年８月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
平成19年10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年４月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
平成20年６月	グローバル製缶株式会社が会社清算
６月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転(現所在地)
平成22年４月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立

３　【事業の内容】

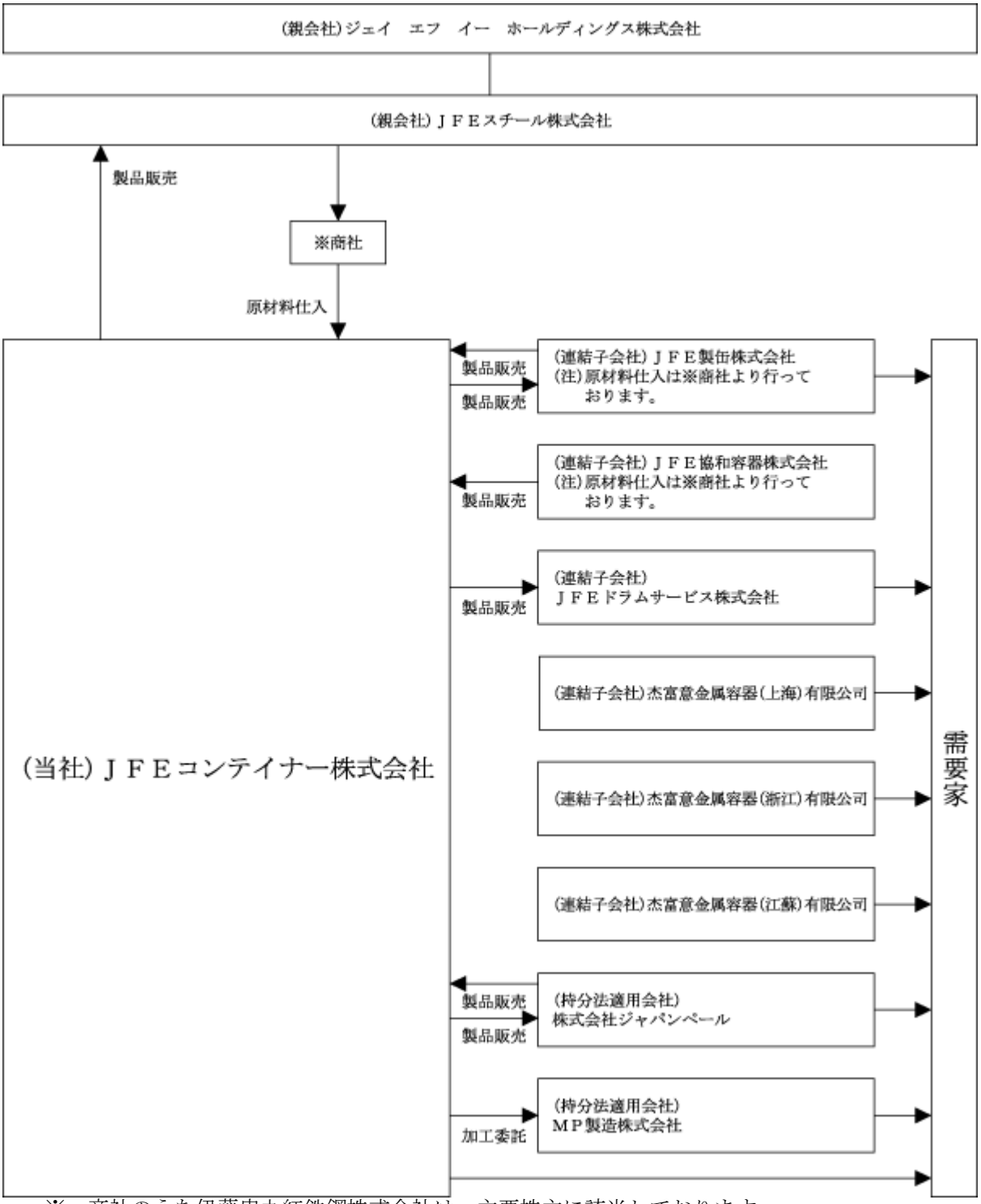
当社の企業集団は、当社、親会社ＪＦＥスチール株式会社、その持株会社であるジェイ　エフ　イーホールディングス株式会社及び子会社６社並びに関連会社２社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、ＪＦＥスチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・ 高圧ガス容器	各種容器類（ドラム缶・高圧ガス容器等）の製造・販売	――
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社	――	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
ＪＦＥスチール株式会社	――	製鉄業	親会社
ＪＦＥ製缶株式会社	１８リットル缶	各種容器類（１８リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
ＪＦＥ協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
ＪＦＥドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
杰富意金属容器(上海) 有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江) 有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(江蘇) 有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンペール	全社	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
ＭＰ製造株式会社	全社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※　商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

４　【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(親会社) ジェイ　エフ　イーホールディングス株式会社　(注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行なう子会社の株式所有による支配管理等	―	54.2 (54.2)	当社の親会社であるＪＦＥスチール株式会社の完全親会社であります。
ＪＦＥスチール株式会社　(注)1,2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	―	54.2 (0.1)	役員の兼務等　兼任１名、転籍10名 事業上の関係　原材料を、取扱商社を通じて仕入れほか
(連結子会社) ＪＦＥ製缶株式会社(注)4	兵庫県伊丹市	80	各種容器類（１８リットル缶等）の製造・販売	100.0	―	役員の兼任等　兼任４名、転籍３名 事業上の関係　商品の仕入れ、製品の販売、土地・建物の賃貸
ＪＦＥ協和容器株式会社　(注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	100.0	―	役員の兼任等　兼任５名 事業上の関係　商品の仕入れ、土地の賃貸、資金の借入
ＪＦＥドラムサービス株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ドラム缶等)の販売・賃貸	100.0	―	役員の兼任等　兼任４名 事業上の関係　製品・商品の販売、資金の貸付
杰富意金属容器(上海)有限公司　(注)3	中華人民共和国上海市	1,262	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	80.1	―	役員の兼任等　兼任５名 事業上の関係　資金の貸付、債務保証
杰富意金属容器(浙江)有限公司　(注)3	中華人民共和国浙江省平湖市	1,019	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	80.1	―	役員の兼任等　兼任５名
杰富意金属容器(江蘇)有限公司　(注)3	中華人民共和国江蘇省揚州市	882	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	80.1	―	役員の兼任等　兼任５名
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペール	大阪市西区	300	各種容器類(ペール缶等)の製造・販売	30.0	―	役員の兼任等　兼任１名、転籍１名 事業上の関係　商品の仕入れ、製品の販売、土地・建物の賃貸
ＭＰ製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	50.0	―	役員の兼任等　兼任３名 事業上の関係　加工委託、資金の貸付

（注）１　有価証券報告書の提出会社であります。
２　議決権の所有(被所有)割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
３　特定子会社であります。
４　ＪＦＥ製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高　3,766,041千円
② 経常利益　37,026千円
③ 当期純利益　36,658千円
④ 純資産額　1,236,149千円
⑤ 総資産額　2,641,881千円

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	559(8)
18リットル缶	62(39)
高圧ガス容器	14(－)
合計	635(47)

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
252(3)	46.3	19.0	6,668

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	238(3)
高圧ガス容器	14(－)
合計	252(3)

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はＪＦＥコンテイナー労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはＪＦＥ協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、ＪＦＥ協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

①わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期から引き続き緩やかな景気回復基調にあり、政府の景気浮揚対策のエコカー補助金の終了や、海外の景気減速等を背景とする輸出の鈍化や生産の停滞から、一時足踏み状態に陥りましたが、中国を中心とするアジアの経済の復調で輸出が伸び、再び回復への道を歩み始めました。

しかしながら、３月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会・経済は甚大な損害を被り、円高による輸出環境の悪化や、雇用状況改善の遅れとも相まって、わが国経済を取巻く環境は一段と厳しさを増し、先行きに対する不透明感は日々増大し、本格的な復旧・復興への道程は険しいと言わざるを得ない状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、好調な輸出環境の継続と政府の景気対策効果等により、化学・石油業界の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加いたしました。震災による影響はありましたが復旧関連の需要もあり、当連結会計年度の国内の200Ｌドラム新缶の販売数量は、前期比9.4％増の14,521千缶となり、2期連続して前期を上回りました。

②販売状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高につきましては、販売数量の増加と、ドラム缶販売価格の改善により、前期比19.4％増の306億95百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム缶は国内・中国での販売数量の増加と、鋼材価格の上昇を受け、４月出荷分よりドラム缶販売価格の改善を進めた結果、前期比22.3％増の266億96百万円、18リットル缶は鋼材価格上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁が進んだ結果、前期比4.1％増の37億64百万円、高圧ガス容器は主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷している事により、前期比11.6％減の２億34百万円となりました。

③損益の状況

損益につきましては、今期は想定を超える販売数量の回復に恵まれたこと等により大幅な増益となり、連結経常利益は前期比183.4％増の23億88百万円となりました。

セグメント別に経常利益をみますと、ドラム缶はかねてより低操業下でも収益を確保出来る様、工場の集約を実施し、リーマンショック以降も徹底した固定費の低減を行い損益分岐点の引下げに取組んで参りましたが、その成果に加え、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消されたことや、販売数量の回復により大幅な増益となり、前期比152.5％増の24億81百万円となりました。18リットル缶はコスト削減等に取組んだ結果、黒字へと転換し29百万円、高圧ガス容器は販売数量の低迷により、前期同様に赤字の△１億13百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ５億73百万円増加し、12億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、９億45百万円の収入（前期比１億２百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益21億13百万円、減価償却費10億96百万円などによる収入及び、売上債権の増加28億７百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出８億98百万円などにより９億28百万円の支出(同17億66百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入８億円などにより６億51百万円の収入(同25億58百万円の収入の増加)となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	26,057,509	＋18.8
18リットル缶	3,575,064	＋3.7
高圧ガス容器	169,332	△18.8
合計	29,801,905	＋16.5

(注) 1　金額は販売価格で表示しております。
　　 2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が２日～５日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	26,696,494	＋22.3
18リットル缶	3,764,308	＋4.1
高圧ガス容器	234,586	△11.6
合計	30,695,389	＋19.4

(注) 1　金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	3,825,406	14.9	4,746,020	15.5

３ 【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、足元の需要レベルが継続するものと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウンと品質の向上、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指すと同時に、震災による需要環境の変化や、電力制約に対応した最適生産体制についての検討・準備を進め、業界トップ企業としての供給責任を果たしてまいります。

尚、鋼材を中心とする原材料価格の変動は事業収益に大きな影響を与えますが、４月以降の鋼材価格値上げにつきましては、お客様へのドラム缶の安定供給継続の為にも、鋼材調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁についてご理解いただけるようお願いしていく所存です。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしましたが、競争環境も日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。上海、浙江両工場では来期での累積損失の解消を予定しています。旺盛な需要に対応するため３番目の生産拠点となる杰富意金属容器（江蘇）の早期立ち上げを行うとともに、浙江の２期工事による能力増強を予定しています。また華東地区以外への展開について新たな生産拠点に関する検討を進めており、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を図ってまいります。

１８Ｌ缶事業、高圧ガス容器事業は足元では苦戦を強いられておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司は、中国上海、浙江省及び江蘇省にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は118百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム缶は69百万円、高圧ガス容器は49百万円となっております。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比49億92百万円増加の306億95百万円（前期比19.4％増）となりました。この増加は主としてドラム缶販売数量の増加及びドラム缶販売価格の改善によるものです。

これをセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比22.3％増、18リットル缶が4.1％増、高圧ガス容器が11.6％減となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比15億44百万円増加の25億49百万円（同153.7％増）、経常利益は前期比15億45百万円増加の23億88百万円（同183.4％増）となりました。

増益の主な要因は、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消されたことや、今期は想定を超える販売数量の回復に恵まれたことが大きく寄与しております。

経常利益をセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比152.5％増、18リットル缶は黒字へと転換、高圧ガス容器は依然赤字となっております。

③ 当期純利益

連結当期純利益は、前期に特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより前期比１億73百万円減少の12億51百万円（同12.2％減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

杰富意金属容器（浙江）の運転資金及び杰富意金属容器（江蘇）への投資に関する資金需要に伴い６億31百万円増加の44億71百万円となりました。

③　財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比40億52百万円増加の321億62百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等であります。

負債合計は、前連結会計年度末比29億99百万円増加の159億65百万円となりました。主な要因は、諸資材価格上昇に伴う買掛金の増加、杰富意金属容器（浙江）の運転資金及び杰富意金属容器（江蘇）への投資に関する資金需要に伴う借入金の増加等であります。

純資産合計は前連結会計年度末比10億53百万円増加の161億96百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

④　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、１業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額1,288,159千円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において、品質対応による競争力向上を目的とした設備であるヘリウムリークテスターの設置や江蘇工場の立ち上げに伴う投資等により総額1,212,341千円の投資を実施いたしました。18リットル缶では総額74,898千円、高圧ガス容器では総額920千円の投資をそれぞれ実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	14,807	―	―	15,640	30,448	54(―)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産等	108,645	1,218	2,969,161 (44)	1,713	3,080,739	―(―)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	81,562	585,938	402,536 (17)	80,241	1,150,279	51(1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	135,566	541,130	290,419 (37)	39,794	1,006,909	44(1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶及び高圧ガス容器	ドラム缶製造設備	109,581	517,960	3,323,725 (31)	14,322	3,965,590	52(―)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	213,681	325,719	1,883,793 (34)	181,370	2,604,565	42(1)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	1,741	―	―	2,642	4,384	9(―)

(注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部をＪＦＥ製缶株式会社に賃貸しております。

2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。

3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市)306,314千円(12千㎡)をＪＦＥ協和容器株式会社に賃貸しております。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成23年3月
本社 (東京都千代田区)	事務所	41,707	平成21年10月～ 平成23年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
ＪＦＥ製缶㈱	本社工場(兵庫県伊丹市)	18リットル缶	18リットル缶製造設備	76,798	250,816	264,226 (12)	8,492	600,333	62(39)
ＪＦＥ協和容器㈱	本社工場(新潟県新潟市)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	80,447	180,404	—	4,516	265,368	44(4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金属容器(上海)有限公司	本社工場(中華人民共和国上海市)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	152,695	590,971	29,240 (22)	4,676	777,583	154(1)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	本社工場(中華人民共和国浙江省)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	233,995	460,850	72,048 (30)	87,337	854,231	106(－)
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	本社工場(中華人民共和国江蘇省)	ドラム缶	ドラム缶製造設備	—	3,259	56,968 (26)	145,380	205,608	13(－)

(注) 1　上記金額には消費税等は含まれておりません。
2　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
3　杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。
4　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備内容	必要性	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要金額(千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	川崎工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新対応による操業安定化	40,000	—	40,000	平成23年6月	平成23年8月	劣化更新対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質対応による競争力の向上	150,000	—	150,000	平成23年12月	平成24年3月	品質対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新対応による操業安定化	40,000	—	40,000	平成23年6月	平成23年9月	劣化更新対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	江蘇工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	ドラム缶工場新設	830,000	—	830,000	平成22年7月	平成23年10月	ドラム缶工場新設

(注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年４月１日	9,975,000	28,675,000	―	2,365,000	2,905,950	4,649,875

（注） 平成15年４月１日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式１株につき当社株式５株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	10	68	7	―	1,274	1,365	―
所有株式数（単元）	―	299	20	22,511	1,187	―	4,594	28,609	66,000
所有株式数の割合（%）	―	1.0	0.1	78.7	4.1	―	16.0	100.0	―

（注） １ 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が27単元（27,000株）が含まれております。
２ 単元未満株式66,000株には自己名義の株式が167株含まれております。
３ 自己株式27,167株は、「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２番３号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋１丁目４番１号	3,218	11.22
ＪＦＥ商事株式会社	大阪市北区堂島１丁目６－２０	1,534	5.34
チェース　マンハッタン　バンク　ジーティーエス　クライアンツ　アカウント　エスクロウ（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM（東京都中央区月島４丁目16番13号）	673	2.34
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町１丁目２番１号	636	2.21
ＪＦＥコンテイナー社員持株会	東京都千代田区岩本町３丁目２番４号	521	1.81
株式会社メタルワン	東京都港区芝３丁目23番１号	440	1.53
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー（ケイマン）リミテッド（常任代理人　立花証券株式会社）	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS（東京都中央区日本橋茅場町１丁目13番14号）	290	1.01
渡辺　政子	横浜市泉区	200	0.69
山口　武子	大阪市西区	195	0.68
計	―	23,189	80.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　27,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　28,582,000	28,582	―
単元未満株式	普通株式　66,000	―	―
発行済株式総数	28,675,000	―	―
総株主の議決権	―	28,582	―

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＪＦＥコンテイナー株式会社	東京都千代田区岩本町３丁目２番４号	27,000	―	27,000	0.09
計		27,000	―	27,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,261	322
当期間における取得自己株式	477	131

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割にに係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	27,167	―	27,644	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、１株につき年間12.5円の配当を実施することといたします。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年10月27日 取締役会決議	71,620	2.5
平成23年６月29日 定時株主総会決議	286,478	10.0

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	515	313	295	260	311
最低(円)	236	176	190	200	187

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 １月	２月	３月
最高(円)	240	242	272	296	311	296
最低(円)	222	228	240	261	268	187

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

５　【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		中　島　廣　久	昭和24年２月17日生	昭和47年４月	日本鋼管株式会社入社	(注)2	13
				平成10年７月	同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長		
				平成13年４月	同社技術開発本部総合材料技術研究所長		
				平成14年２月	同社執行役員常務		
				平成15年４月	ＪＦＥスチール株式会社常務執行役員		
				平成17年４月	同社専務執行役員		
				平成19年４月	当社顧問		
				平成19年６月	当社代表取締役社長		
				平成19年７月	当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長及び杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長		
				平成22年４月	当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長、杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司董事長、現在に至る		
常務取締役	企画部・海外事業推進部・高圧ガス容器事業部担当	田　辺　誠　一	昭和26年５月20日生	昭和49年４月	日本鋼管株式会社入社	(注)2	15
				平成９年４月	同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー		
				平成11年７月	鋼管ドラム株式会社管理部長		
				平成15年４月	当社企画部長		
				平成17年４月	当社企画部長（参与）		
				平成17年６月	当社取締役、企画部担当、企画部長		
				平成18年４月	当社取締役、企画部担当		
				平成18年６月	当社取締役、企画部・営業総括部担当		
				平成19年６月	当社取締役、企画部・営業総括部・ＧＳＥ事業部（現高圧ガス容器事業部）担当		
				平成21年６月	当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・ＧＳＥ事業部担当、現在に至る		
常務取締役	総務部・物流管理室・内部監査室担当	倉　澤　　博	昭和25年７月25日生	昭和50年４月	川崎製鉄株式会社入社	(注)2	6
				平成９年７月	同社知多製造所労働課長兼総務室長		
				平成13年７月	同社知多製造所総務部長		
				平成16年４月	当社総務部長		
				平成18年４月	当社総務部長（参与）		
				平成18年６月	当社取締役、総務部担当、総務部長		
				平成19年６月	当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長		
				平成20年４月	当社取締役、総務部・物流管理室担当		
				平成20年６月	当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当		
				平成22年６月	当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当、現在に至る		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役	技術部担当 技術部長	加　藤　安　功	昭和27年３月３日生	昭和52年４月 平成７年10月 平成13年７月 平成16年７月 平成17年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成23年６月	川崎製鉄株式会社入社 当社技術本部技術管理部主査（課長） 当社技術開発部長 当社生産技術部長 当社生産技術部長（参与） 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 当社取締役、技術部担当、技術部長 当社常務取締役、技術部担当、技術部長、現在に至る	(注)2	5
取締役	東京ドラム営業部・開発営業部担当	石　井　文　男	昭和23年９月16日生	昭和42年４月 平成４年10月 平成13年７月 平成15年４月 平成18年１月 平成18年４月 平成18年６月 平成21年６月	日本鋼管株式会社入社 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部（課長） 同社営業本部東京営業部長 ケーディーサービス株式会社（現ＪＦＥドラムサービス株式会社）取締役 当社開発営業部長、ＪＦＥドラムサービス株式会社取締役 当社開発営業部長（参与）、ＪＦＥドラムサービス株式会社取締役 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、開発営業部長、ＪＦＥドラムサービス株式会社代表取締役社長 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、ＪＦＥドラムサービス株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	11
取締役	営業総括室担当	山　口　裕　史	昭和26年２月11日生	昭和50年４月 平成８年10月 平成13年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成21年６月 平成23年４月 平成23年６月	日本鋼管株式会社入社 同社名古屋支社鋼材室長 同社大阪支社副支社長（兼）鋼材営業部長 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼板営業部長(兼)大阪支社副支社長 同社大阪支社大阪鋼材営業部長(理事)（兼)大阪支社副支社長 東北スチール株式会社常勤顧問 同社取締役 同社常務取締役 当社常勤顧問 当社取締役、営業総括室担当、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		大　﨑　恭　紀	昭和31年6月3日生	昭和57年４月 平成14年１月 平成15年４月 平成15年10月 平成16年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成22年７月 平成23年６月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 ＪＦＥスチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員（副部長） 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 同社組織人事部付 広州ＪＦＥ鋼板有限公司出向（部長） 同社西日本製鉄所（福山地区）冷延部長（部長） 同社西日本製鉄所（福山地区）冷延部長（理事） 当社社長付（参与） 杰富意金属容器（上海）有限公司総経理 当社取締役、杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇）有限公司総経理、現在に至る	(注)2	—
取締役	千葉工場、川崎工場、堺工場および水島工場担当	加　藤　　篤	昭和28年6月22日生	昭和52年４月 平成13年４月 平成14年６月 平成16年７月 平成18年７月 平成20年４月 平成23年６月	当社入社 当社千葉工場技術室長 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 当社千葉工場長 当社川崎工場長 当社水島工場長（参与） 当社取締役、千葉工場、川崎工場、堺工場および水島工場担当、現在に至る	(注)2	9
取締役	大阪ドラム営業部担当および大阪ドラム営業部長	岩　田　元　史	昭和28年8月14日生	昭和52年４月 平成12年７月 平成15年４月 平成16年４月 平成18年４月 平成19年10月 平成21年４月 平成21年６月 平成23年６月	川崎製鉄株式会社入社 同社四国支店長 ＪＦＥガスシリンダー株式会社東京営業部（次長） ＪＦＥ製缶株式会社東部営業部長 当社大阪ドラム営業部部長 当社大阪ドラム営業部長 当社大阪ドラム営業部長（参与） 当社東京ドラム営業部長（参与） 当社取締役、大阪ドラム営業部担当および大阪ドラム営業部長、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		張　　宝　琨	昭和27年5月29日生	平成４年４月 平成10年５月 平成14年１月 平成20年４月 平成23年６月	親和産業株式会社入社 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司（現杰富意金属容器（上海）有限公司）出向 当社上海崎勝金属容器有限公司副総経理 当社総務部付（参与）杰富意金属容器（上海）有限公司 副総経理 当社取締役、杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇）有限公司副総経理、現在に至る	(注)2	—
監査役 常勤		安　田　　顯	昭和23年６月６日生	昭和47年４月 平成10年７月 平成15年10月 平成16年７月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年６月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板セクター室主査（部長） 当社生産技術部長 当社伊丹工場長 当社伊丹工場長（参与） 当社堺工場長（参与） 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役		塔　下　辰　彦	昭和31年1月14日生	昭和55年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成21年６月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社経営企画部長代行 同社鋼材第一本部自動車鋼材部長 同社鋼材第三本部本部長代行兼総括室長 同社鋼材第二本部本部長代行兼特板部長 同社執行役員鋼材第二本部本部長、当社監査役、現在に至る	(注)4	－
監査役		西　川　　満	昭和31年9月2日生	昭和55年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成23年６月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社輸出企画部主任部員（副部長） 同社シンガポール事務所長（部長） 同社シンガポール事務所長（部長）（兼)マレーシア事務所長 同社シンガポール事務所長（部長） 同社冷延鋼材輸出部長　（理事） 同社冷延鋼板輸出部長（理事） 同社冷延鋼板輸出部長（理事）、当社監査役、現在に至る	(注)5	－
計							63

（注）１　監査役の塔下辰彦、西川満の２名は、いずれも、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
川　越　美　行	昭和38年５月３日生	昭和63年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成21年１月 平成21年４月 平成23年４月 平成23年６月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社薄板営業部薄板室主任部員（課長） 同社薄板営業部薄板室主任部員（課長）（兼）新統合システム推進班主任部員 同社薄板営業部薄板室主任部員（課長） 同社名古屋支社名古屋鋼材営業部薄板・特殊鋼室長（課長）（兼）名古屋支社名古屋総務室長 同社名古屋支社名古屋鋼材営業部薄板・特殊鋼室長（副部長）（兼）名古屋支社名古屋総務室長 同社薄板営業部薄板室長（副部長） 同社薄板営業部薄板室長（副部長）、当社補欠監査役、現在に至る	(注)	－

（注）　補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

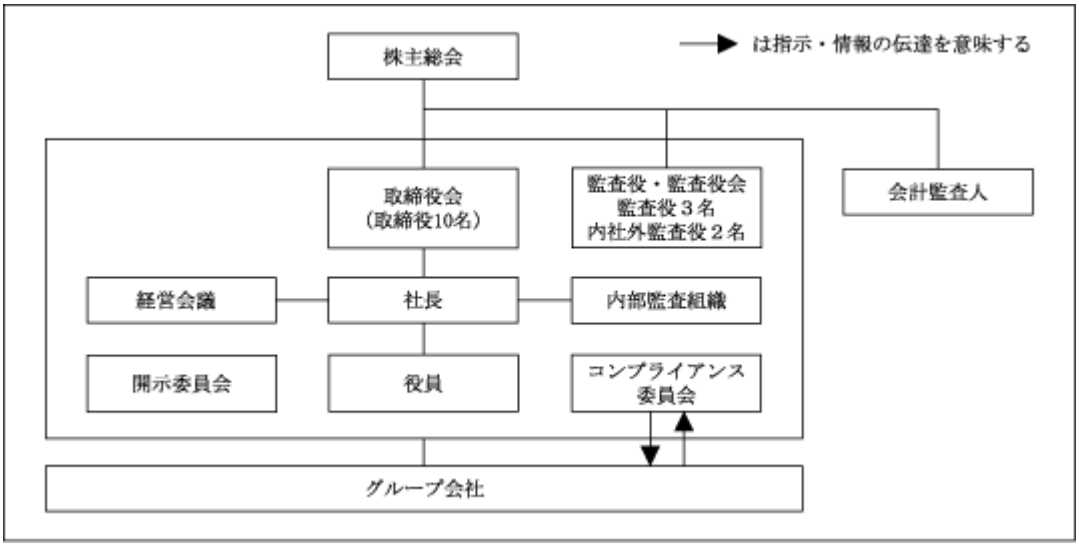
①企業統治の体制

イ　企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は10名、監査役は３名（うち社外監査役２名）、内部監査担当は５名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ　内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等で対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「ＪＦＥコンテイナーグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「ＪＦＥコンテイナーグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役２名を含む３名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にありますが、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員　　谷上　和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員　　市之瀬　申	新日本有限責任監査法人
業務執行社員　　中村　裕輔	新日本有限責任監査法人

（注）１　継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。
　　２　監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とされております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ　社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ　社外監査役

社外監査役塔下辰彦氏は、商社経験を通した知見、卓越した見識を有し、高い独立性と大所高所からの観点をもって当社の監査業務に貢献していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役西川満氏は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役２名と当社の間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

⑤ 役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金引当額	
取締役（社外取締役を除く。）	181,212	139,092	―	22,680	19,440	9
監査役（社外監査役を除く。）	17,589	14,304	―	1,725	1,560	1
社外役員	―	―	―	―	―	2

（注）１　役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２　当事業年度末現在の人数は取締役９名、監査役１名、社外役員２名であります。
３　取締役１名および社外監査役２名は無報酬であります。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

⑥　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　15銘柄

貸借対照表計上額の合計額　315,457千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東亜合成(株)	209,417	83,138	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	58,400	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	78,669	37,603	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	26,071	30,712	企業間取引の強化
京極運輸商事㈱	65,900	21,088	企業間取引の強化
DYNETEK　INDUSTRIES LTD.	586,031	17,675	企業間取引の強化
高圧ガス工業㈱	24,731	13,725	企業間取引の強化
日本曹達㈱	33,000	13,662	企業間取引の強化
日油㈱	30,389	11,244	企業間取引の強化
日本製罐㈱	100,000	10,800	企業間取引の強化

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東亜合成(株)	218,351	93,673	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	49,440	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,104	44,509	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	26,656	29,854	企業間取引の強化
京極運輸商事㈱	65,900	22,999	企業間取引の強化
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	15,061	企業間取引の強化
日油㈱	32,629	12,399	企業間取引の強化
高圧ガス工業㈱	24,731	12,291	企業間取引の強化
日本曹達㈱	33,000	11,319	企業間取引の強化
日本製罐㈱	100,000	9,300	企業間取引の強化
日本アルコール販売㈱	150,000	7,500	企業間取引の強化
JFE商事ホールディングス㈱	10,000	3,610	企業間取引の強化
新邦工業㈱	6,000	3,000	企業間取引の強化
水島臨海鉄道㈱	1,000	500	企業間取引の強化
㈱エム・エス・シー	4,000	0	企業間取引の強化

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できることと定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,600	―	29,300	―
連結子会社	―	―	―	―
計	28,600	―	29,300	―

②　【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)及び当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,323	1,282,525
受取手形及び売掛金	7,846,786	10,563,235
商品及び製品	216,544	260,707
仕掛品	153,727	172,498
原材料及び貯蔵品	1,855,774	2,164,837
繰延税金資産	122,583	280,571
その他	1,003,075	734,570
貸倒引当金	△11,184	△1,135
流動資産合計	11,845,632	15,457,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,279,976	※3 1,209,522
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,643,948	※3 3,455,520
土地	9,440,176	9,440,176
建設仮勘定	26,139	515,107
その他（純額）	303,901	278,725
有形固定資産合計	※4 14,694,142	※4 14,899,052
無形固定資産		
その他	※3 459,470	※3 397,019
無形固定資産合計	459,470	397,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 739,876	※1 739,192
繰延税金資産	78,781	350,385
その他	309,892	301,083
貸倒引当金	△18,608	△10,747
投資その他の資産合計	1,109,940	1,379,914
固定資産合計	16,263,554	16,675,986
繰延資産		
開業費	－	28,370
繰延資産合計	－	28,370
資産合計	28,109,186	32,162,168

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,932,545	6,840,034
短期借入金	※3 3,839,953	※3 3,971,366
未払法人税等	138,752	1,101,911
未払消費税等	228,697	18,984
役員賞与引当金	―	24,405
災害損失引当金	―	99,000
その他	1,146,023	1,664,140
流動負債合計	11,285,973	13,719,842
固定負債		
長期借入金	―	500,000
退職給付引当金	1,491,217	1,429,133
役員退職慰労引当金	95,680	107,400
PCB処理引当金	39,061	39,061
資産除去債務	―	161,513
その他	53,501	8,397
固定負債合計	1,679,461	2,245,506
負債合計	12,965,434	15,965,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	8,006,967	9,043,560
自己株式	△5,077	△5,399
株主資本合計	15,016,765	16,053,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,107	55,587
為替換算調整勘定	△253,546	△411,031
その他の包括利益累計額合計	△198,438	△355,444
少数株主持分	325,425	499,228
純資産合計	15,143,751	16,196,819
負債純資産合計	28,109,186	32,162,168

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	25,703,349	30,695,389
売上原価	※1 20,769,464	※1 23,939,293
売上総利益	4,933,884	6,756,095
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 3,928,632	※1, ※2, ※3 4,206,197
営業利益	1,005,251	2,549,898
営業外収益		
受取利息	―	4,931
受取配当金	―	5,877
固定資産賃貸料	34,143	18,927
持分法による投資利益	19,417	―
スクラップ売却益	―	12,963
その他	47,893	48,153
営業外収益合計	101,453	90,853
営業外費用		
支払利息	94,250	73,215
固定資産廃棄損	―	35,793
固定資産税	47,108	27,153
為替差損	35,188	―
その他	87,389	115,834
営業外費用合計	263,937	251,996
経常利益	842,768	2,388,754
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,756,972	―
投資有価証券売却益	18,688	―
企業発展奨励金	28,308	―
貸倒引当金戻入額	―	22,922
特別利益合計	1,803,969	22,922
特別損失		
特別退職金	42,954	―
減損損失	※5 168,777	―
本社移転費用	41,161	―
過年度消費税等	―	20,391
災害による損失	―	※1, ※6 119,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	158,036
特別損失合計	252,892	297,906
税金等調整前当期純利益	2,393,845	2,113,770
法人税、住民税及び事業税	129,965	1,170,271
過年度法人税等	―	101,526
法人税等調整額	830,680	△446,494
法人税等合計	960,645	825,303
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,288,467
少数株主利益	8,581	37,008
当期純利益	1,424,618	1,251,458

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,288,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△332
為替換算調整勘定	－	△155,033
持分法適用会社に対する持分相当額	－	812
その他の包括利益合計	－	※2 △154,554
包括利益	－	※1 1,133,912
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,127,755
少数株主に係る包括利益	－	6,156

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
前期末残高	6,653,977	8,006,967
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,424,618	1,251,458
当期変動額合計	1,352,990	1,036,592
当期末残高	8,006,967	9,043,560
自己株式		
前期末残高	△4,606	△5,077
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	△471	△322
当期末残高	△5,077	△5,399
株主資本合計		
前期末残高	13,664,246	15,016,765
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,424,618	1,251,458
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	1,352,519	1,036,269
当期末残高	15,016,765	16,053,035

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,222	55,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,330	479
当期変動額合計	78,330	479
当期末残高	55,107	55,587
為替換算調整勘定		
前期末残高	△298,823	△253,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,276	△157,485
当期変動額合計	45,276	△157,485
当期末残高	△253,546	△411,031
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△322,045	△198,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,607	△157,005
当期変動額合計	123,607	△157,005
当期末残高	△198,438	△355,444
少数株主持分		
前期末残高	305,594	325,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,830	173,803
当期変動額合計	19,830	173,803
当期末残高	325,425	499,228
純資産合計		
前期末残高	13,647,795	15,143,751
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,424,618	1,251,458
自己株式の取得	△471	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,437	16,797
当期変動額合計	1,495,956	1,053,067
当期末残高	15,143,751	16,196,819

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,393,845	2,113,770
減価償却費	1,130,474	1,096,213
負ののれん償却額	△4,542	－
持分法による投資損益（△は益）	△19,417	7,679
固定資産廃棄損	11,668	35,793
固定資産売却損益（△は益）	△1,756,117	△8,795
たな卸資産廃棄損	－	8,576
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,346	△17,840
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△67,447	△62,084
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,120	11,720
受取利息及び受取配当金	－	△10,809
支払利息	94,250	73,215
為替差損益（△は益）	35,581	24,697
売上債権の増減額（△は増加）	△2,782,820	△2,807,429
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,827,389	△409,000
仕入債務の増減額（△は減少）	△105,617	889,841
未払消費税等の増減額（△は減少）	210,111	△209,713
未収入金の増減額（△は増加）	111,896	291,871
投資有価証券評価損	1,999	－
企業発展奨励金	△28,308	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,688	－
特別退職金	42,954	－
減損損失	168,777	－
本社移転費用	41,161	－
災害損失	－	119,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	158,036
その他	△145,611	26,839
小計	1,118,767	1,332,060
利息及び配当金の受取額	10,393	10,809
利息の支払額	△98,022	△71,721
開業費の支払額	－	△14,501
特別退職金の支払額	△42,954	－
企業発展奨励金	28,308	－
本社移転費用	△30,861	－
災害損失の支払額	－	△495
法人税等の還付額	108,114	－
過年度法人税等の支払額	－	△101,526
法人税等の支払額	△45,928	△208,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,815	945,697

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,276,412	△898,616
有形固定資産の売却による収入	2,075,624	29,534
無形固定資産の取得による支出	△36,194	△84,723
投資有価証券の取得による支出	△8,667	△8,873
投資有価証券の売却による収入	67,008	－
貸付けによる支出	△500	－
貸付金の回収による収入	1,861	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△26,010	△1,766
敷金及び保証金の回収による収入	54,438	2,335
預託金返還による収入	－	41,500
その他	△13,903	△10,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,244	△928,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,534,320	307,250
長期借入れによる収入	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△271,734	△390,000
配当金の支払額	△72,111	△215,261
少数株主からの払込みによる収入	－	175,920
リース債務の返済による支出	△28,505	△26,234
その他	△471	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,141	651,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,395	△94,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,685	△33,869
現金及び現金同等物の期首残高	734,809	719,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	607,371
現金及び現金同等物の期末残高	719,123	1,292,625

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 ＪＦＥ製缶株式会社 ＪＦＥ協和容器株式会社 ＪＦＥドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司	(1)連結子会社の数　　６社 連結子会社の名称 ＪＦＥ製缶株式会社 ＪＦＥ協和容器株式会社 ＪＦＥドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 杰富意金属容器(江蘇)有限公司 杰富意金属容器(江蘇)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ２社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール ＭＰ製造株式会社	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 b　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 c　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 b　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 c　リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 同左 b　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
		（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については平成23年１月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、一部の子会社については平成22年10月に税制適格年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。
	c　—	c　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。
	d　—	d　災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。
	e　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	e　役員退職慰労引当金 同左
	f　ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。	f　ＰＣＢ処理引当金 同左
	(4)　—	(4)重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	―	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	―
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは５年間で均等償却しております。	―
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	―

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税金等調整前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） １　前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。 ２　前連結会計年度において区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は1,073千円であります。 ３　前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は51千円であります。 ４　前連結会計年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。 ５　前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。	（連結損益計算書） １　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取利息」は5,535千円であります。 ２　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は4,851千円であります。 ３　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は6,493千円であります。 ４　前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は11,668千円であります。 ５　前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は23,471千円であります。 ６．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」は連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取利息及び受取配当金」は10,387千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　409,747千円	※１　非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　402,880千円
２　受取手形割引高及び裏書譲渡高　360,862千円	２　受取手形割引高及び裏書譲渡高　237,584千円
※３　担保資産 短期借入金377,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　447,726千円（帳簿価額） 機械装置　661,450千円（帳簿価額） 無形固定資産　113,680千円（帳簿価額） 計　1,222,856千円（帳簿価額）	※３　担保資産 短期借入金344,120千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　386,690千円（帳簿価額） 機械装置　565,605千円（帳簿価額） 無形固定資産　101,288千円（帳簿価額） 計　1,053,583千円（帳簿価額）
※４　有形固定資産の減価償却累計額　14,851,280千円 （減損損失累計額を含む）	※４　有形固定資産の減価償却累計額　15,515,173千円 （減損損失累計額を含む）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　2,038千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　27,760千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入　90,366千円 販売費及び一般管理費算入　46,696千円	※１　引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　5,575千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　26,720千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入　58,039千円 販売費及び一般管理費算入　28,624千円 役員賞与引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　24,405千円 災害損失引当金繰入額 特別損失　99,000千円
※２　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,634,782千円 従業員給与手当　508,683千円 退職給付費用　46,696千円 役員退職慰労引当金繰入額　27,760千円 貸倒引当金繰入額　2,038千円	※２　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,800,434千円 従業員給与手当　552,339千円 退職給付費用　28,624千円 役員退職慰労引当金繰入額　26,720千円 貸倒引当金繰入額　5,575千円
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は109,667千円であります。	※３　一般管理費に含まれる研究開発費は118,158千円であります。
※４　固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部（土地）の売却に伴うものであります。	―

※５　減損損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産（ＧＳＥ事業） 種類・・・建物及び構築物　81,429千円 機械装置及び運搬具　85,641千円 工具器具備品　1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産（ＧＳＥ事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。	―
―	※６　災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,548,225千円
少数株主に係る包括利益	19,830千円
計	1,568,055千円

※２当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	78,586千円
為替換算調整勘定	56,525千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△256千円
計	134,855千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	―	25,906

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,997 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	71,627	2.5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,245	5.0	平成22年３月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	―	27,167

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,261 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	143,245	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	71,620	2.5	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,478	10.0	平成23年３月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　658,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△15,000千円 短期貸付金（注）　75,800千円 現金及び現金同等物　719,123千円 （注）短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,282,525千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△15,000千円 その他流動資産（預け金）（注）　25,100千円 現金及び現金同等物　1,292,625千円 （注）その他流動資産（預け金）のうち随時回収可能なものであります。
２　―	２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は次のとおりであります。 資産除去債務　161,513千円

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 第１０号 平成２０年３月１０日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第１９号 平成２０年３月１０日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成２２年３月３１日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	658,323	658,323	—
② 受取手形及び売掛金	7,846,786	7,846,786	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	319,128	319,128	—
④ 支払手形及び買掛金	(5,932,545)	(5,932,545)	—
⑤ 短期借入金	(3,839,953)	(3,839,953)	—

(*)　負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

（注３）　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	654,874	―	―	―
② 受取手形及び売掛金	7,846,786	―	―	―
③ 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成２３年３月３１日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,282,525	1,282,525	—
② 受取手形及び売掛金	10,563,235	10,563,235	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	325,312	325,312	—
④ 支払手形及び買掛金	(6,840,034)	(6,840,034)	—
⑤ 短期借入金	(3,711,366)	(3,711,366)	—

(*)　負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

（注３）　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	1,278,193	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	10,563,235	—	—	—
③ 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	249,516	156,338	93,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,612	77,810	△8,197
合計	319,128	234,149	84,979

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額　11,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	67,008	18,688	―
合計	67,008	18,688	―

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	240,548	151,161	89,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84,764	91,861	△7,096
合計	325,312	243,023	82,289

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額11,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日）

イ	退職給付債務	△1,852,003千円
ロ	年金資産	577,518千円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,274,485千円
ニ	未認識数理計算上の差異	△104,171千円
ホ	未認識過去勤務債務	△71,049千円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△1,449,705千円
ト	前払年金費用	41,512千円
チ	退職給付引当金（ヘ―ト）	△1,491,217千円

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

イ	勤務費用	83,377千円
ロ	利息費用	38,036千円
ハ	期待運用収益	△10,562千円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	13,448千円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	10,234千円
ヘ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	134,535千円

（注）１　上記退職給付費用以外に、主に出向者転籍に基づく特別退職金を支払っており、特別損失に特別退職金として42,954千円計上しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0％
ハ	期待運用収益率	2.0％
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）
ホ	数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については平成23年１月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、一部の子会社については平成22年10月に税制適格年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日)

イ	退職給付債務	△1,767,216千円
ロ	年金資産	563,021千円
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△1,204,195千円
ニ	未認識数理計算上の差異	△98,263千円
ホ	未認識過去勤務債務	△83,595千円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△1,386,054千円
ト	前払年金費用	43,078千円
チ	退職給付引当金(ヘ―ト)	△1,429,133千円

(注)　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

イ	勤務費用	81,909千円
ロ	利息費用	33,279千円
ハ	期待運用収益	△10,872千円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△29,025千円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	10,175千円
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	85,466千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	2.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	５年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産） 退職給付引当金　591,649千円 役員退職慰労引当金　39,022千円 未払賞与　115,047千円 未払事業税　15,862千円 ゴルフ会員権評価損　29,514千円 投資有価証券評価損　55,259千円 固定資産減損損失　69,198千円 繰越欠損金　53,828千円 その他　67,141千円 繰延税金資産小計　1,036,523千円 評価性引当額　△241,059千円 繰延税金資産合計　795,463千円	（繰延税金資産） 退職給付引当金　567,673千円 役員退職慰労引当金　44,034千円 災害損失引当金　40,590千円 未払賞与　146,530千円 未払事業税　85,818千円 ゴルフ会員権評価損　26,388千円 投資有価証券評価損　46,348千円 固定資産減損損失　55,157千円 資産除去債務　66,220千円 繰越欠損金　53,987千円 その他　80,739千円 繰延税金資産小計　1,213,488千円 評価性引当額　△236,114千円 繰延税金資産合計　977,374千円
（繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△585,933千円 その他有価証券評価差額　△30,017千円 繰延税金負債合計　△615,950千円 繰延税金資産の純額　179,512千円	（繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△321,622千円 その他有価証券評価差額　△27,660千円 繰延税金負債合計　△349,282千円 繰延税金資産の純額　628,092千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。	同左

（企業結合等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物における石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2％を採用しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	158,036千円
時の経過による調整額	3,476千円
期末残高	161,513千円

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当社では、兵庫県その他の地域において、伊丹工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。平成22年３月期における当該遊休不動産に関する損益は△49,696千円、賃貸不動産に関する損益は13,776千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	2,918,986	3,608,258
賃貸不動産	395,897	235,628

（注）１　当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。
　　２　主な変動は、土壌改良工事による遊休不動産の486,331千円増加、及び遊休不動産の一部売却による316,138千円減少であります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社では、兵庫県その他の地域において、伊丹工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。平成23年３月期における当該遊休不動産に関する損益は△29,519千円、賃貸不動産に関する損益は9,348千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	2,918,986	3,567,385
賃貸不動産	395,897	212,229

（注）１　当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90％超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,491,937	2,211,412	25,703,349	—	25,703,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,822	53,822	△53,822	—
計	23,491,937	2,265,234	25,757,171	△53,822	25,703,349
営業費用	22,514,569	2,189,749	24,704,318	△6,221	24,698,097
営業利益又は営業損失（△）	977,368	75,484	1,052,852	△47,601	1,005,251
Ⅱ　資産	27,161,862	3,434,809	30,596,671	△2,487,484	28,109,186

（注）　１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」の３つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,820,623	3,617,253	265,471	25,703,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,318	2,308	0	103,626
計	21,921,942	3,619,561	265,471	25,806,975
セグメント利益又は損失(△)	982,635	△39,788	△130,518	812,328
セグメント資産	22,677,493	2,287,379	390,939	25,355,812
セグメント負債	4,897,104	1,053,928	23,711	5,974,744
その他の項目				
減価償却費	1,011,521	111,925	28,052	1,151,499
受取利息	4,955	580	0	5,535
支払利息	93,787	462	0	94,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,268,920	43,670	15,094	1,327,685

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,696,494	3,764,308	234,586	30,695,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,069	1,732	0	136,802
計	26,831,564	3,766,041	234,586	30,832,191
セグメント利益又は損失(△)	2,481,228	29,608	△113,170	2,397,667
セグメント資産	25,838,177	2,448,607	342,282	28,629,066
セグメント負債	5,665,730	1,231,337	723	6,897,791
その他の項目				
減価償却費	1,004,767	112,524	161	1,117,453
受取利息	4,354	577	0	4,931
支払利息	72,598	617	0	73,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	919,137	86,112	920	1,006,170

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,806,975	30,832,191
セグメント間取引消去	△103,626	△136,802
連結財務諸表の売上高	25,703,349	30,695,389

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	812,328	2,397,667
貸倒引当金調整	799	△5,251
為替差損益調整	258	4,724
未実現利益	5,422	△705
持分法損益	19,417	△7,679
負ののれん償却	4,542	―
連結財務諸表の経常利益	842,768	2,388,754

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,355,812	28,629,066
全社資産（注）	2,865,658	3,661,649
その他の調整額	△112,283	△128,547
連結財務諸表の資産合計	28,109,186	32,162,168

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,974,744	6,897,791
全社負債(注)	7,032,889	9,125,314
その他の調整額	△42,199	△57,757
連結財務諸表の負債合計	12,965,434	15,965,349

（注）　全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,151,499	1,117,453	△21,024	△21,240	1,130,474	1,096,213
受取利息	5,535	4,931	―	―	5,535	4,931
支払利息	94,250	73,215	―	―	94,250	73,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,327,685	1,006,170	△15,078	△22,830	1,312,606	983,339

（注）　減価償却費の調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
26,277,078	4,418,310	30,695,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
13,222,637	1,676,415	14,899,052

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,746,020	ドラム缶及び18リットル缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	4,427,613	買掛金	(2,266,326)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,429,621	買掛金	1,248,032

(注) １　期末残高の(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

３　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社ＪＦＥファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	・資金の貸借取引	資金の貸付	6,772,280	短期貸付金	75,800
							資金の借入	2,554,420		

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

２　株式会社ＪＦＥファイナンスは、当社の親会社のＪＦＥスチール株式会社の親会社であるジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

①ＪＦＥ製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,382,224	買掛金	(518,833)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	110,865	買掛金	48,363

②ＪＦＥ協和容器株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	511,408	買掛金	(70,712)

(注) 1　期末残高の(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

・ＪＦＥスチール株式会社（非上場）

・上記持株会社であるジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社

（東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	5,100,760	買掛金	(2,266,548)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,508,150	買掛金	1,402,801
親会社	ＪＦＥホールディングス（株）	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	5,786,903 856,000	預け金	25,100

(注) １　期末残高の(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

３　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

①ＪＦＥ製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 間接 54.2	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,485,869	買掛金	(525,320)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 間接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	118,071	買掛金	53,156

②ＪＦＥ協和容器株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 間接 54.2	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	533,405	買掛金	(92,788)

(注) 1　期末残高の(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

・ＪＦＥスチール株式会社（非上場）

・上記持株会社であるジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社

（東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	517.24円	547.95円
１株当たり当期純利益	49.73円	43.68円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　算定上の基礎
　　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(千円)	1,424,618	1,251,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,424,618	1,251,458
期中平均株式数(千株)	28,649	28,648

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社は、平成22年３月26日開催の取締役会承認に基づき、下記の通り子会社を設立いたしました。

①設立の目的

昨今、中国では石油化学需要の伸長に合わせて化学品最上流のエチレンプラントの増強・新設がますます加速していますが、今後も経済成長に伴う需要の伸びと共に、需給ギャップを埋めるべく生産能力の拡大は継続すると想定されます。

江蘇省においても、省内化学工業区へ外資を中心とした化学品メーカーの進出が相次いでおり、ドラム缶需要の大幅な増加が見込まれています。

この情勢を捉え江蘇省における高品質ドラム缶需要に対応いたします。

②子会社の概要

（１）社名　　杰富意金属容器（江蘇）有限公司
（２）代表者　　董事長　　中島　廣久
（３）所在地　　江蘇省揚州市経済技術開発区内
（４）主な事業内容　ドラム缶の製造・販売、容器の仕入れ販売
（５）資本金　　1,013万ＵＳドル
（６）設立年月　　平成22年４月15日
（７）出資比率　　ＪＦＥコンテイナー株式会社80.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社19.9%
（８）決算日　　12月31日

③平成22年5月31日に当社より当社持分の30%である2,434,200ドルを出資いたしました。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,489,953	3,711,366	1.99	―
１年以内に返済予定の長期借入金	350,000	260,000	0.72	―
１年以内に返済予定のリース債務	26,234	26,117	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	500,000	0.73	平成26年２月28日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	31,649	5,532	―	平成24年９月30日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	3,897,838	4,503,016	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	260,000	240,000	―	―
リース債務	5,532	―	―	―

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第２四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第３四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第４四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,404,321	7,497,181	7,942,630	7,851,256
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	469,659	621,468	628,993	393,647
四半期純利益金額(千円)	275,289	373,404	385,442	217,322
１株当たり四半期純利益金額(円)	9.61	13.03	13.45	7.59

２　【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,153	7,325
受取手形	407,470	701,239
売掛金	※2 5,360,561	※2 7,321,564
商品及び製品	111,597	147,023
仕掛品	87,203	94,862
原材料及び貯蔵品	1,264,353	1,383,631
前払費用	41,898	78,255
繰延税金資産	107,001	262,596
未収入金	※2 809,685	※2 516,100
短期貸付金	※2 739,804	※2 636,686
その他	1,523	27,356
貸倒引当金	△1,800	－
流動資産合計	8,936,454	11,176,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	606,374	579,971
構築物（純額）	60,422	85,614
機械及び装置（純額）	1,951,740	1,971,148
車両運搬具（純額）	907	820
工具、器具及び備品（純額）	57,112	51,184
土地	9,175,950	9,175,950
建設仮勘定	19,311	284,542
有形固定資産合計	※1 11,871,820	※1 12,149,231
無形固定資産		
ソフトウエア	267,665	176,645
その他	7,641	12,951
無形固定資産合計	275,306	189,596
投資その他の資産		
投資有価証券	312,991	315,457
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	2,397,500
長期前払費用	17,081	13,783
繰延税金資産	－	276,445
保険積立金	58,481	66,358
その他	194,171	179,411
貸倒引当金	△13,930	△5,330
投資その他の資産合計	3,988,136	4,971,811
固定資産合計	16,135,262	17,310,639
資産合計	25,071,717	28,487,282

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,640,450	※2 5,278,743
短期借入金	3,040,000	3,010,000
未払金	589,879	1,013,951
未払費用	214,737	296,253
未払法人税等	102,547	1,064,176
未払消費税等	213,132	8,975
前受金	5,306	19,666
預り金	26,425	13,615
役員賞与引当金	—	24,405
災害損失引当金	—	99,000
その他	27,256	27,303
流動負債合計	8,859,736	10,856,089
固定負債		
長期借入金	—	500,000
繰延税金負債	18,405	—
退職給付引当金	1,337,038	1,292,727
役員退職慰労引当金	75,000	96,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
資産除去債務	—	161,513
固定負債合計	1,467,502	2,087,300
負債合計	10,327,239	12,943,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	399,367	458,698
固定資産圧縮特別勘定積立金	438,642	—
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	376,164	1,558,264
利益剰余金合計	7,683,426	8,486,215
自己株式	△5,077	△5,399
株主資本合計	14,693,224	15,495,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,253	48,202
評価・換算差額等合計	51,253	48,202
純資産合計	14,744,477	15,543,893
負債純資産合計	25,071,717	28,487,282

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	17,616,826	20,155,577
商品売上高	1,986,106	2,102,074
売上高合計	19,602,932	22,257,651
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	124,795	111,597
当期製品製造原価	13,960,270	15,032,366
当期商品仕入高	1,877,575	1,991,210
合計	15,962,641	17,135,174
他勘定振替高	※1 7,833	※1 5,656
商品及び製品期末たな卸高	111,597	147,023
売上原価合計	15,843,210	16,982,494
売上総利益	3,759,722	5,275,156
販売費及び一般管理費	※2, ※4 2,925,226	※2, ※4 3,131,464
営業利益	834,495	2,143,692
営業外収益		
受取利息	※3 14,673	※3 7,817
受取配当金	※3 15,193	※3 24,803
固定資産賃貸料	※3 96,099	※3 68,640
その他	28,050	63,113
営業外収益合計	154,015	164,374
営業外費用		
支払利息	49,896	22,826
為替差損	27,904	57,103
固定資産廃棄損	―	34,124
固定資産賃貸費用	39,866	43,893
固定資産税	47,108	27,153
その他	67,239	49,338
営業外費用合計	232,015	234,440
経常利益	756,495	2,073,626
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,756,972	―
投資有価証券売却益	18,688	―
特別利益合計	1,775,661	―
特別損失		
特別退職金	42,954	―
減損損失	※6 168,777	―
本社移転費用	41,161	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	158,036
災害による損失	―	※7 119,478
過年度消費税等	―	20,391
特別損失合計	252,892	297,906
税引前当期純利益	2,279,264	1,775,720
法人税、住民税及び事業税	83,000	1,104,452
過年度法人税等	―	101,526
法人税等調整額	841,493	△447,913
法人税等合計	924,493	758,064
当期純利益	1,354,771	1,017,655

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		10,747,822	77.1	11,582,806	76.9
Ⅱ　労務費		1,241,047	8.9	1,318,918	8.7
Ⅲ　経費	※１	1,943,504	14.0	2,165,607	14.4
当期総製造費用		13,932,374	100.0	15,067,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,099		87,203	
合計		14,047,474		15,154,536	
他勘定振替高	※３	—		27,307	
期末仕掛品たな卸高		87,203		94,862	
当期製品製造原価		13,960,270		15,032,366	

（注）※１　経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	607,988千円	594,660千円
修繕費	223,887千円	410,593千円
外注費	374,885千円	376,857千円

２　製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	79,250千円	40,984千円

※３　他勘定振替高は、材料費、製造経費への振替えであります。

４　原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93,344	399,367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	390,782	207,202
固定資産圧縮積立金の取崩	△84,759	△147,870
当期変動額合計	306,022	59,331
当期末残高	399,367	458,698
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	－	438,642
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	438,642	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	△438,642
当期変動額合計	438,642	△438,642
当期末残高	438,642	－
別途積立金		
前期末残高	6,015,000	6,015,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,015,000	6,015,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△162,313	376,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△390,782	△207,202
固定資産圧縮積立金の取崩	84,759	147,870
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△438,642	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	438,642
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
当期変動額合計	538,477	1,182,100
当期末残高	376,164	1,558,264
利益剰余金合計		
前期末残高	6,400,283	7,683,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
当期変動額合計	1,283,143	802,789
当期末残高	7,683,426	8,486,215
自己株式		
前期末残高	△4,606	△5,077
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	△471	△322
当期末残高	△5,077	△5,399
株主資本合計		
前期末残高	13,410,552	14,693,224
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	1,282,672	802,466
当期末残高	14,693,224	15,495,691

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,815	51,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,069	△3,051
当期変動額合計	76,069	△3,051
当期末残高	51,253	48,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,815	51,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,069	△3,051
当期変動額合計	76,069	△3,051
当期末残高	51,253	48,202
純資産合計		
前期末残高	13,385,736	14,744,477
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
自己株式の取得	△471	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,069	△3,051
当期変動額合計	1,358,741	799,415
当期末残高	14,744,477	15,543,893

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4)リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ― ― (6) ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年１月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給額に基づき計上しております。 (5) 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。 (6) ＰＣＢ処理引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税引前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） １　前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。 ２　前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。 ３　前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。	（損益計算書） １　前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は10,211千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額は10,749,161千円であります。 （減損損失累計額含む）	※１　有形固定資産減価償却累計額は11,251,987千円であります。 （減損損失累計額含む）
※２　関係会社に対する主な資産負債 売掛金　226,445千円 短期貸付金　662,004千円 未収入金　15,465千円 買掛金　499,773千円	※２　関係会社に対する主な資産負債 売掛金　196,604千円 短期貸付金　634,656千円 未収入金　25,809千円 買掛金　520,981千円
３　偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器（上海）有限公司 保証債務残高……105,321千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器（浙江）有限公司 保証債務残高……340,750千円 保証債務の内容…借入債務	３　偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器（上海）有限公司 保証債務残高……94,125千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器（浙江）有限公司 保証債務残高……317,000千円 保証債務の内容…借入債務

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※１　他勘定振替高 同左
※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,171,847千円 従業員給与手当　353,242千円 役員報酬　155,704千円 賞与　152,291千円 退職給付費用　45,026千円 役員退職慰労引当金繰入額　21,200千円 減価償却費　16,928千円	※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,275,446千円 従業員給与手当　384,214千円 役員報酬　153,396千円 賞与　215,426千円 退職給付費用　25,504千円 役員退職慰労引当金繰入額　21,000千円 減価償却費　19,133千円 役員賞与引当金繰入額　24,405千円
※３　関係会社との取引にかかるもの 受取利息　14,221千円 受取配当金　10,700千円 固定資産賃貸料　75,954千円	※３　関係会社との取引にかかるもの 受取利息　7,503千円 受取配当金　19,300千円 固定資産賃貸料　63,916千円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費は104,415千円であります。	※４　一般管理費に含まれる研究開発費は115,210千円であります。
※５　固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部（土地）売却に伴うものであります。	―

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※６　減損損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産（ＧＳＥ事業） 種類・・・建物　73,068千円 構築物　8,361千円 機械及び装置　75,655千円 車両運搬具　9,976千円 工具、器具及び備品　1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産（ＧＳＥ事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。	―
―	※７　災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	23,909	1,997	－	25,906

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,997 株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	25,906	1,261	－	27,167

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,261 株

（リース取引関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,106,710千円・関連会社株式621,474千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,106,710千円・関連会社株式621,474千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　531,165千円 役員退職慰労引当金　30,750千円 未払賞与　87,740千円 未払事業税　12,811千円 ゴルフ会員権評価損　13,511千円 投資有価証券評価損　52,144千円 固定資産減損損失　69,198千円 その他　39,752千円 繰延税金資産小計　837,075千円 評価性引当額　△137,266千円 繰延税金資産合計　699,808千円 （繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△582,485千円 その他有価証券評価差額　△28,726千円 繰延税金負債合計　△611,212千円 繰延税金資産の純額　88,595千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　512,356千円 役員退職慰労引当金　39,360千円 災害損失引当金　40,590千円 未払賞与　120,950千円 未払事業税　83,064千円 ゴルフ会員権評価損　9,985千円 投資有価証券評価損　45,136千円 固定資産減損損失　55,157千円 資産除去債務　66,220千円 その他　50,409千円 繰延税金資産小計　1,023,229千円 評価性引当額　△139,236千円 繰延税金資産合計　883,992千円 （繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△318,756千円 その他有価証券評価差額　△26,193千円 繰延税金負債合計　△344,950千円 繰延税金資産の純額　539,042千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

（企業結合等関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物における石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2％を採用しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	158,036千円
時の経過による調整額	3,476千円
期末残高	161,513千円

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	514.66円	542.58円
１株当たり当期純利益	47.29円	35.52円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(千円)	1,354,771	1,017,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,771	1,017,655
期中平均株式数(千株)	28,649	28,648

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社は、平成22年３月26日開催の取締役会承認に基づき、下記の通り子会社を設立いたしました。

①設立の目的

昨今、中国では石油化学需要の伸長に合わせて化学品最上流のエチレンプラントの増強・新設がますます加速していますが、今後も経済成長に伴う需要の伸びと共に、需給ギャップを埋めるべく生産能力の拡大は継続すると想定されます。

江蘇省においても、省内化学工業区へ外資を中心とした化学品メーカーの進出が相次いでおり、ドラム缶需要の大幅な増加が見込まれています。

この情勢を捉え江蘇省における高品質ドラム缶需要に対応いたします。

②子会社の概要

（１）社名　　杰富意金属容器（江蘇）有限公司

（２）代表者　　董事長　　中島　廣久

（３）所在地　　江蘇省揚州市経済技術開発区内

（４）主な事業内容　ドラム缶の製造・販売、容器の仕入れ販売

（５）資本金　　1,013万ＵＳドル

（６）設立年月　　平成22年４月15日

（７）出資比率　　ＪＦＥコンテイナー株式会社80.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社19.9%

（８）決算日　　12月31日

③平成22年5月31日に当社より当社持分の30%である2,434,200ドルを出資いたしました。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜合成株式会社	218,351	93,673
関東電化工業株式会社	80,000	49,440
株式会社三菱ケミカルホールディングス	85,104	44,509
ユシロ化学工業株式会社	26,656	29,854
京極運輸商事株式会社	65,900	22,999
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	15,061
日油株式会社	32,629	12,399
高圧ガス工業株式会社	24,731	12,291
日本曹達株式会社	33,000	11,319
日本製罐株式会社	100,000	9,300
その他　５銘柄	171,000	14,610
計	1,423,402	315,457

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,243,533	130,842	2,315	2,372,060	1,792,089	156,631	579,971
構築物	392,789	39,368	—	432,157	346,542	14,176	85,614
機械及び装置	10,213,278	557,005	234,366	10,535,917	8,564,768	508,886	1,971,148
車輌運搬具	38,088	966	—	39,054	38,234	1,054	820
工具・器具及び備品	538,030	29,877	6,371	561,536	510,352	35,705	51,184
土地	9,175,950	—	—	9,175,950	—	—	9,175,950
建設仮勘定	19,311	942,797	677,566	284,542	—	—	284,542
有形固定資産計	22,620,981	1,700,856	920,619	23,401,218	11,251,987	716,453	12,149,231
無形固定資産							
ソフトウェア	529,018	15,736	772	543,982	367,337	106,755	176,645
ソフトウェア仮勘定	—	15,736	15,736	—	—	—	—
その他	10,026	5,560	—	15,586	2,635	250	12,951
無形固定資産計	539,045	37,032	16,508	559,569	369,973	107,005	189,596
長期前払費用	60,537	8,859	7,917	61,479	47,696	12,157	13,783

（注）1　当期増加額の主なものは以下の通りであります。　千円

（機械装置）　水島工場　ドラム缶製造設備（ヘリウムリークテスター）　73,500

水島工場　ドラム缶製造設備（シーマー地板挿入機更新）　33,000

堺工場　ドラム缶製造設備（排水亜鉛対策工事）　31,418

川崎工場　ドラム缶製造設備（化成処理工場対策工事）　20,775

（建設仮勘定）千葉工場　ドラム缶製造設備（ヘリウムリークテスター製作工事）　70,000

2　資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額及び償却額

（建物）　80,492千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	15,730	—	—	10,400	5,330
役員賞与引当金	—	24,405	—	—	24,405
災害損失引当金	—	99,000	—	—	99,000
役員退職慰労引当金	75,000	21,000	—	—	96,000
ＰＣＢ処理引当金	37,059	—	—	—	37,059

（注）1　貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替え及びゴルフ会員権預託金償還による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	737
預金	
当座預金	852
普通預金	5,735
小計	6,588
合計	7,325

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	214,343
中央産業株式会社	119,001
天満容器株式会社	113,739
三陽商工株式会社	99,017
斎藤ドラム缶工業株式会社	40,300
その他	114,837
合計	701,239

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年４月	—
〃 ５月	—
〃 ６月	139,145
〃 ７月	403,025
〃 ８月	156,919
〃 ９月 以降	2,150
合計	701,239

（c）売掛金

a　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	2,551,467
株式会社サンライズ	358,992
住化バイエルウレタン株式会社	270,748
横浜容器工業株式会社	213,282
京極運輸商事株式会社	210,392
その他	3,716,680
合計	7,321,564

b　売掛金滞留状況

前期繰越高(千円) (a)	当期発生高(千円) (b)	当期回収高(千円) (c)	次期繰越高(千円) (d)	回収率(%) $\frac{(c)}{(a)+(b)}$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(a)+(d)}{2}}{\frac{(b)}{365}}$
5,360,561	23,370,451	21,409,448	7,321,564	74.5	99.0

（注）　上記金額には消費税等が含まれております。

（d）商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	144,191
高圧ガス容器	2,772
小計	146,964
商品	59
合計	147,023

（e）仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	73,410
高圧ガス容器	21,452
合計	94,862

（f）原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	945,037
小計	945,037
補助材料	
口金付属品	36,313
塗料	25,893
その他	19,955
小計	82,163
貯蔵品	
高圧ガス容器関係類	205,011
消耗品類	146,806
その他	4,612
小計	356,430
合計	1,383,631

（g）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
ＪＦＥ製缶株式会社	945,395
ＪＦＥ協和容器株式会社	91,315
ＪＦＥドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
（関連会社株式）	
株式会社ジャパンペール	611,474
ＭＰ製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

（h）関係会社出資金

相手先	金額（千円）
杰富意金属容器（上海）有限公司	874,627
杰富意金属容器（浙江）有限公司	816,530
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	706,343
合計	2,397,500

（i）買掛金

相手先	金額(千円)
ＪＦＥ商事株式会社	1,570,727
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,402,801
ＪＦＥ協和容器株式会社	519,808
エノモト工業株式会社	306,740
興亜産業株式会社	268,706
その他	1,209,958
合計	5,278,743

（j）短期借入金（１年内返済長期借入金含む）

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社西日本シティ銀行	700,000
株式会社みずほコーポレート銀行	550,000
農林中央金庫	400,000
中央三井信託銀行株式会社	200,000
ＪＦＥ協和容器株式会社	200,000
株式会社日本政策投資銀行	160,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	3,010,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度（第49期）	自 至	平成21年４月１日 平成22年３月31日	平成22年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度（第49期）	自 至	平成21年４月１日 平成22年３月31日	平成22年６月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度（第50期第1四半期）	自 至	平成22年４月１日 平成22年６月30日	平成22年８月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度（第50期第2四半期）	自 至	平成22年７月１日 平成22年９月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		事業年度（第50期第3四半期）	自 至	平成22年10月１日 平成22年12月31日	平成23年２月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成22年６月30日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＪＦＥコンテイナー株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ＪＦＥコンテイナー株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＪＦＥコンテイナー株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ＪＦＥコンテイナー株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。